

日本共産党品川区議団

新型コロナの猛威は住民の命と暮らし、雇用や経済に大きな傷を作っています。安倍・菅政権のコロナ対策はPCR検査の抑制、GOTO事業、感染拡大の中での五輪開催強行、原則自宅療養、持続化給付金や家賃給付金の打ち切りなど、科学無視の無為無策、逆行を繰り返しました。

発足した岸田新内閣は、こうしたコロナ対策への反省がありません。品川区は今こそ地方自治を発揮させ、区民の命と暮らし、営業を守り抜くことが必要です。改めて、以下強く要望します。

▼子どもへの感染が強い変異株への移行が進む中、学

校、保育園、すまいるスクール、幼稚園など児童・生徒が通う施設職員への定期的なPCR検査▼児童・生徒への幅広い検査▼東京都に臨時病棟の設置要望▼国に持続化給付金、家賃支援給付金の再交付要望▼生活困窮者や大学生など学生に区独自の臨時給付金▼保健所の体制強化▼400億円新庁舎及びJR開発の中止▼オフィスやタワーマンションなど再開発中止▼国保料、介護保険料、後期高齢者保険料の引き下げ▼羽田新ルート運用中止▼障害者雇用促進▼パートナーシップ制度導入▼リニア新幹線中止▼少人数学級の全校実施など、それぞれ求めます。

品川改革連合

令和2年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の3つの特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。新型コロナ感染拡大と緊急事態宣言による人の行動制限や企業の営業制限は、国民の命と健康、雇用と企業経営に甚大な被害を与え、さらに国民に恐怖と不自由な暮らしをもたらしました。

特に消費の激減から休業・廃業・転業や隠れ倒産が増大し雇用も急減しました。企業はリストラに走り、労働時間の減少・雇い止め・失業などで、所得も激減し大半の国民の暮らしは悪化しました。10月に入りワクチン

接種者の増加や中年・壮年期層の危機意識の高まりなどで感染者数が激減したので、これからは雇用を増やす対策を優先し、収束まで4年以上続くコロナと共生する対策に転換すべきです。区内産業の活性化を図り雇用を増やすためや、区民の健康と命を守るためにも社会経済活動の制限を緩和するべきです。但し今後も感染対策の継続と、ワクチン接種証明や陰性証明を活用し希望が持てる社会を目指して頂きたい。そして介護・保育・看護従事者の低賃金を改善したり、羽田新飛行ルート

品川・生活者ネットワーク

感染症の影響で生活困窮にある方へ必要な支援が届くよう、相談者の最大の利益に繋がる対応を求めます。

全ての施策で障がい者福祉の視点を持つよう求めます。

性暴力を含めた暴力から子どもを守るために、CAPプログラムの拡充と、子どもや保護者が安心して相談できる窓口の設置を求めます。

不適切な校則を改善し、子ども自らが考える校則が広がるよう支援を求めます。

東京電力福島第一原発ではALPSが破損。国では放射性物質を広げかねない汚染水海洋放出検討と汚染土壌活用

が進んでいます。給食放射能測定は継続すべきです。

香害を含む化学物質過敏症の理解をすすめ、声をあげにくい当事者に配慮をすることを求めます。

気候危機に対応する視点で、大量生産・大量消費・大量リサイクル・大量廃棄の施策の見直しを求めます。

まちづくり政策では、広く区民の参加を募り、説明と意見聴取の機会、情報開示を積極的に行うよう求めます。

羽田新飛行ルートとリニア中央新幹線の二つの影響を受ける品川区です。不測の事態は起こりうると思定し、区民の立場に立った対応を求めます。

しながわ無所属クラブ

しながわ無所属クラブは、令和2年度品川区一般会計および同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計、同災害復旧特別会計の各歳入歳出決算を認定します。

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症の拡大、緊急事態宣言等、区民生活や区内地域経済等大きく影響を受けました。その中で区は生活支援策、感染症予防対策、地域経済支援策等、補正予算を過去最高額の約620億円編成するなど、区民の生命財産を守るために対策を講じてきました。今後、第6波の懸念もあり引き続き、

区民の安心安全のため施策の実行を求めます。また、先端技術をはじめ、AIやIoT等の活用や、デジタル化の推進、庁舎建て替え、羽田新飛行ルート、防災対策、学校教育、東京2020大会のレガシー、子育て支援の充実、若者支援の推進、多様性の推進など、各課題への積極的な取組みと、現代社会の変化のスピードや、多様なニーズを的確に捉え、迅速かつ柔軟な対応を求めます。本決算委員会において我が会派の委員が指摘・提案した各項目が次年度予算はじめ、今後の施策に反映するよう強く要望して、しながわ無所属クラブの意見表明といたします。

令和2年度決算に対する各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおり掲載しています。

各会計に対する各会派の賛否

会計	結果	自民	公明	自・無	共産	品改	ネット	しな無
一般会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	反対	賛成
後期高齢者医療特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

品川区議会自民党

令和2年度は、普通会計の実質収支は約35億の黒字となり、経常収支比率は77.8%、人件費は10.6%と健全財政を維持していることを好機ととらえ、区民の福祉・生活の維持向上を更に進められることを要望します。

今決算特別委員会において、我が会派委員が区民の皆様や各種団体等から頂いた声をまとめた上、指摘・政策提言を致しました。何点かここで取り上げます。

福祉施設の拡大、庁舎改築やにぎわい施設を含めた広町開発、財調減への対応、児童センターを含めた在宅子育て支援施設の特色化や更なる子育て支援策の充実、保

健所機能強化、オリパラレガシー、障害者理解、認知症サポーターの充実、リサイクル活動支援、廃プラ削減、エリアサポーター商店街、防災協定の運用、ひとり親家庭支援、部活動支援、SNS被害防止の学びと救済、コロナ対策効果検証と主な施策の継続、ボランティア支援、町会助成金拡充、など、令和4年度品川区の予算、事務事業に反映され実現していただくことをお願いし、品川区議会自民党の意見表明とします。

品川区議会公明党

一般会計歳入総額は2,399億円で、執行率94.7%、実質収支は35億円の黒字で、各特別会計も適正と認めます。

新型コロナ感染症の拡大、緊急事態宣言が2回発出されましたが、保健所、医療関係者の献身的な命を守る行動、区民・事業者の思いや介護・福祉・教育等従事者の創意工夫の取組みは、区民の記憶に留められています。会派としては9回の緊急要望を行い、620億円の補正予算が組まれ、区民一律3万円のしながわ活力応援給付金、PCR検査、施設等へのマスク等配布、保健師増員、融資あっ旋やプレミアム付共通商品券発行等を執行しました。

一方、保健業務や医療提供体制、生活・地域活動・経済活動の再生は今後の課題です。この他、新長期基本計画のスタートの年にあたり、がん対策、インフルエンザ予防接種助成の幼児への拡大、認可保育園増設、コミュニティバス導入計画策定、避難所機能強化、学校タブレット貸与などの区民サービスの向上が図られました。

本委員会で提案、指摘したコロナ病床確保、円滑な3回目ワクチン接種、子宮頸がんや生理の貧困への対応、高齢者デジタルデバインド対策、3歳児視力検査ヘフォトスクリーナー導入などの来年度予算への反映を求めます。

自民・無所属・子ども未来

自民・無所属・子ども未来は、令和2年度各会計歳入歳出決算を認定します。令和2年度の日本経済は新型コロナウイルスの感染が拡大、緊急事態宣言による外出自粛、休業要請の影響により個人消費、企業の生産設備投資、輸出が大きく落ち込み、国内総生産の伸び率は、リーマンショックを超える4.6%の減、区の歳入においても区財政の根幹をなす特別区民税が対前年度比4.2%増、一方で財政調整交付金は9.6%の大幅減、一般財源全体では1.4%の減となりました。普通会計の実質収支は35億円の黒字、経常収支比率は77.8%、人件費比率は10.6

%であり、引き続き健全財政が維持され区制運営が行われている状況を確認しました。

一方、コロナ禍での社会経済等、世の中の大きな変革が求められています。福祉、子育て、産業振興、防災まちづくり、都市環境、教育環境等、区民生活における、新しい品川区のかたちの創出が急務と考えます。令和2年度決算特別委員会で会派所属の各委員が発言した指摘や政策提案が、今後の事業遂行に十分に反映され、予算編成を始めとする区政運営が区民福祉の一層の向上に寄与することを強く求め意見表明と致します。